



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 橋本 東海男
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経理部長（氏名） 田中 洋二（TEL）052-773-2511
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,018	△0.8	232	23.4	245	20.1	101	16.8
26年3月期第1四半期	8,082	11.8	188	—	204	—	87	—

（注） 包括利益 27年3月期第1四半期 248百万円（35.4%） 26年3月期第1四半期 183百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.91	5.84
26年3月期第1四半期	5.06	5.03

（注） 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,223	12,865	45.4
26年3月期	26,925	12,873	42.6

（参考）自己資本 27年3月期第1四半期 11,463百万円 26年3月期 11,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 5円00銭
 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,300	△1.4	1,800	△3.7	1,900	△1.4	950	△13.7	55.11

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	19,892,000株	26年3月期	19,892,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,652,454株	26年3月期	2,652,454株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	17,239,546株	26年3月期1Q	17,239,628株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う反動が一部あったものの、景気回復基調が続いております。設備投資も、企業収益の改善を背景に回復基調となりました。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに関心が高まっております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は80億18百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面につきましては、不採算現場の利益改善努力をおこなったこと等により、営業利益は2億32百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益は2億45百万円（前年同期比20.1%増）、四半期純利益は1億1百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、252億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、143億33百万円となりました。これは主に、たな卸資産が5億91百万円、現金及び預金が3億89百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が28億80百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、108億90百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、123億58百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、92億95百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が15億56百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、30億62百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、128億65百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の42.6%から45.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、政府主導による金融・経済政策等の効果により緩やかな景気回復が見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、海外における政情不安等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、震災後には一時的に一部の投資計画が先送りされる動きも見られた一方で、毀損した生産設備の復旧や節電意識の高まりによる省エネや省コストへの関心がますます高まっております。

このような経営環境の中、よりお客様との接点を重要視し、「設備診断」「ソリューション提案」「省エネ・省コスト提案」に注力して、メンテナンス・リニューアル工事の拡大を図ってまいります。よって、平成27年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結	
売上高	39,300 百万円	前期比 1.4 %減
営業利益	1,800 百万円	前期比 3.7 %減
経常利益	1,900 百万円	前期比 1.4 %減
当期純利益	950 百万円	前期比 13.7 %減

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から支払見込期間に基づく単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68百万円増加し、利益剰余金が44百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,906	5,295
受取手形・完成工事未収入金等	10,033	7,153
電子記録債権	74	157
たな卸資産	398	989
その他	739	747
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	16,137	14,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,392	3,367
土地	4,159	4,159
建設仮勘定	1	8
その他(純額)	679	673
有形固定資産合計	8,233	8,209
無形固定資産		
ソフトウェア	68	60
その他	57	56
無形固定資産合計	125	117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	2,171
その他	475	430
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	2,429	2,563
固定資産合計	10,787	10,890
資産合計	26,925	25,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,259	3,703
短期借入金	482	90
1年内返済予定の長期借入金	457	457
未払金	2,189	2,280
未払費用	1,303	1,584
未払法人税等	598	139
受注損失引当金	42	77
役員賞与引当金	26	-
その他	574	961
流動負債合計	10,932	9,295
固定負債		
長期借入金	1,264	1,205
役員退職慰労引当金	346	300
執行役員退職慰労引当金	7	3
退職給付に係る負債	1,406	1,472
資産除去債務	12	12
その他	81	68
固定負債合計	3,118	3,062
負債合計	14,051	12,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	9,433	9,308
自己株式	△660	△660
株主資本合計	11,085	10,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	768
為替換算調整勘定	40	37
退職給付に係る調整累計額	△311	△302
その他の包括利益累計額合計	385	502
新株予約権	53	61
少数株主持分	1,348	1,340
純資産合計	12,873	12,865
負債純資産合計	26,925	25,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,082	8,018
売上原価	6,772	6,555
売上総利益	1,309	1,463
販売費及び一般管理費	1,121	1,230
営業利益	188	232
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
受取保険金	4	-
その他	10	9
営業外収益合計	24	19
営業外費用		
支払利息	4	4
減価償却費	1	1
その他	3	1
営業外費用合計	8	6
経常利益	204	245
特別利益		
固定資産売却益	76	-
資産除去債務戻入益	21	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
固定資産売却損	67	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	42	-
特別損失合計	112	0
税金等調整前四半期純利益	190	245
法人税等	96	114
少数株主損益調整前四半期純利益	93	130
少数株主利益	6	28
四半期純利益	87	101

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93	130
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	75	113
為替換算調整勘定	14	△4
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	89	118
四半期包括利益	183	248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	218
少数株主に係る四半期包括利益	11	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。